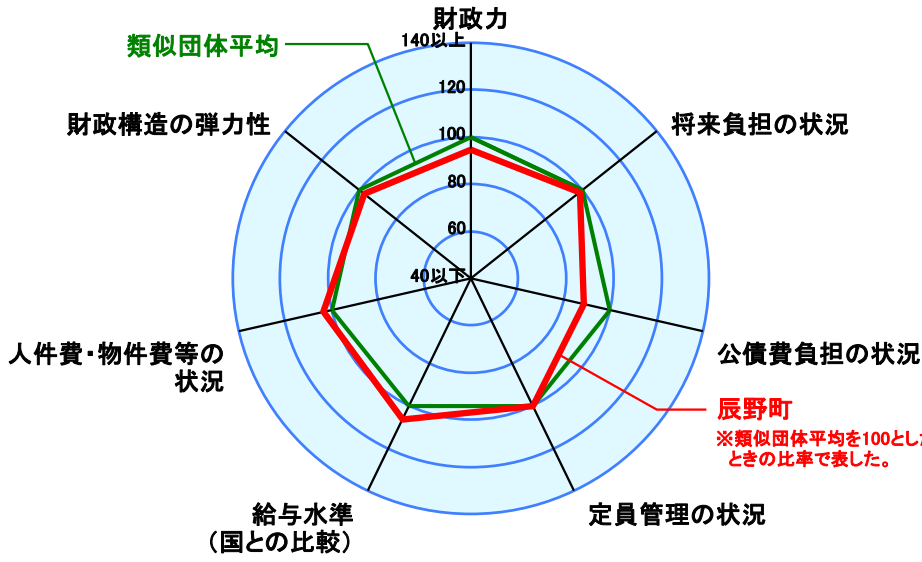
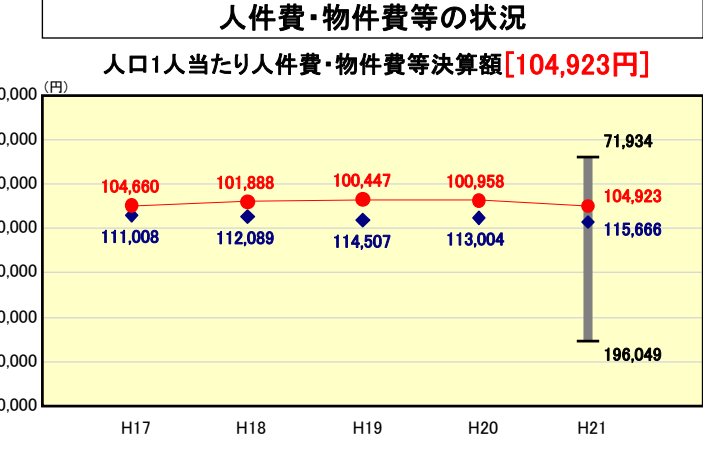
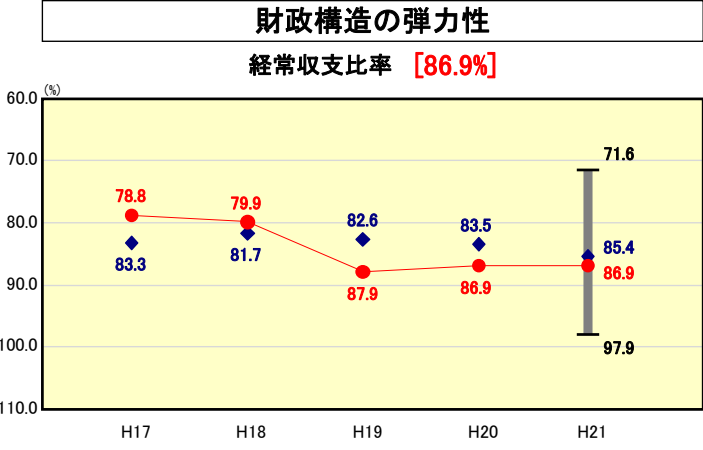
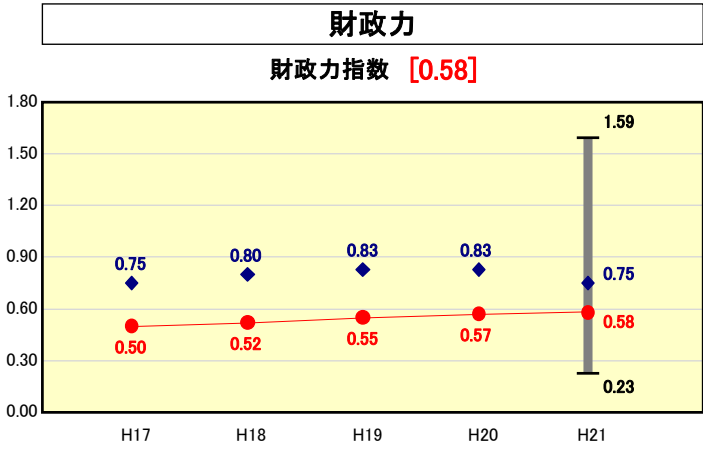


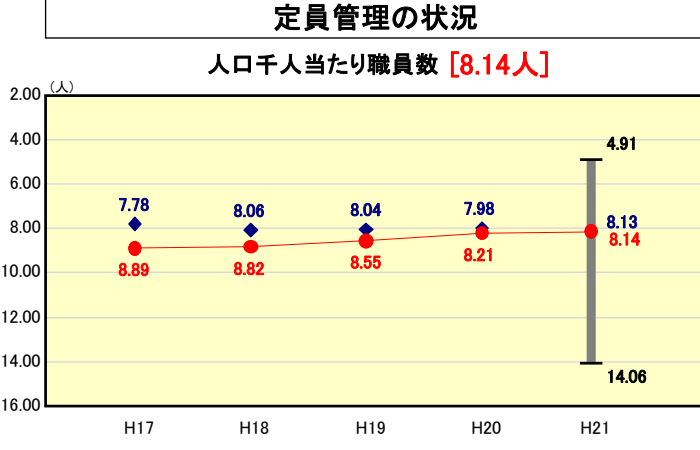
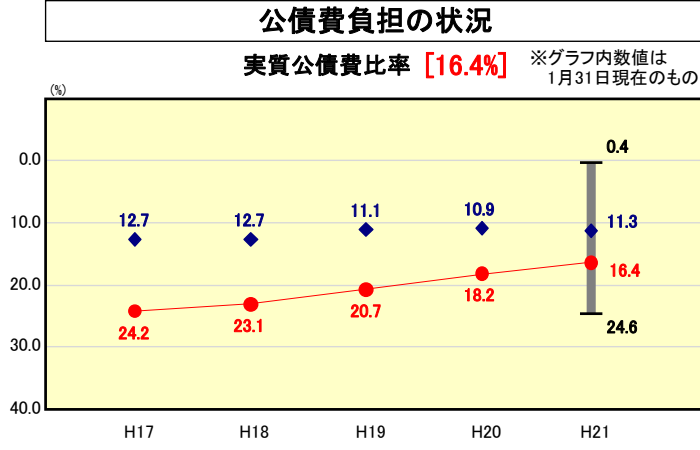
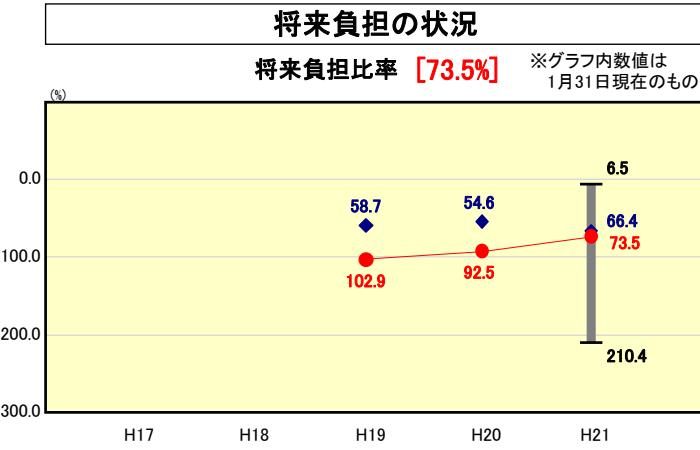
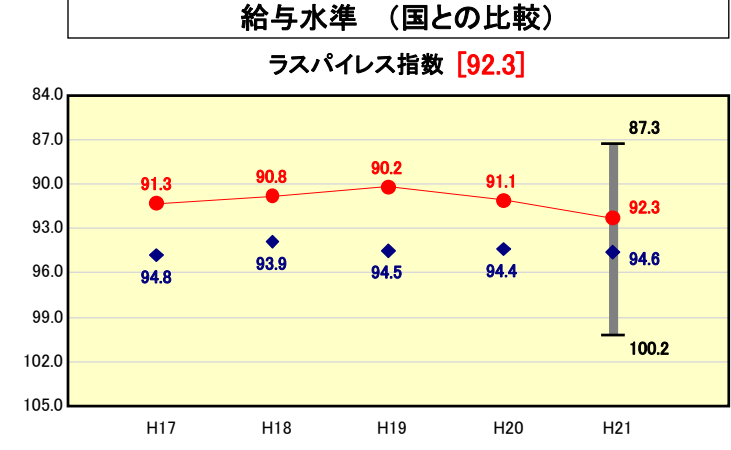
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	21,389	人(H22.3.31現在)
面積	169.02	km ²
標準財政規模	5,719,112	千円
歳入総額	8,235,675	千円
歳出総額	7,938,653	千円
実質収支	288,460	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
 類似団体が指数を下げる中、0.01上昇し0.58となったが、未だ類似団体平均を大きく下回っている。数値はここ10年間連続した伸びを見せていたが、平成22年度以降は長引く景気低迷による個人・法人税の減収により下降する予想であるため、町税の徴収強化に取り組むとともに事業の選択を行い歳出削減に努める。

経常収支比率:
 前年と変わらず86.9%と高い水準にあるため、PDCAサイクルに基づいた事務事業の点検、見直しを行い、経常収支比率を25年度までに5%低下させることを目標とする。

ラスパイレス指数:
 給与削減計画(昇格・昇給の抑制)により類似団体を下回っているが、今後も抑制に努める。

実質公債費比率:
 年々改善され、健全化判断材料である18.0%未満となった。しかし、公立病院の公債費に充てた繰出金等により類似団体と比較すると未だ高いため、引き続き平成18年度から実施している起債抑制(新規発行分は公債費の6割以下)に努める。平成22年度の予想推計は、16.0%である。

将来負担比率:
 町債を始めとする将来負担額が大幅に減少したため、比率も減少した。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検し、財政の健全化を図る。

人口1,000人当たり職員数:
 「辰野町職員定員管理計画:H18~22」は平成20年度にすでに目標を達成したが、引き続き退職者不補充や民間への委託を推進し削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
 類似団体と比較して低くなっているのは、ごみ・し尿処理業務、消防業務及び電算業務等を一部事務組合で行っていることなどが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。